

# 第1号議案

## 2020年度事業報告に関する件

### 《事業活動》

#### I. 一般事業

#### 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

##### 1. AEO 事業者連絡協議会の運営

AEO 事業者連絡協議会に関連した事業は次のとおり。

(参考)

- ・ AEO : Authorized Economic Operator
- ・ AEO 事業者連絡協議会  
財務省関税局・税関当局が推進している「AEO 制度に関する政策の一層の進展及び拡充」への取組みを支援すること及び AEO 事業者からの要望等を集約し、政策立案に役立てるよう提言していくことを目的として、「AEO 事業者連絡協議会」を設立した(2015年4月)。
- ・ AEO 分科会  
AEO 事業者連絡協議会の参加者を業種別(製造・輸出入業者、通関・物流業者)に分けた上、更に地区別(京浜、中部、阪神、九州・沖縄)に設けた会合。
- ・ AEO 検討会  
AEO 事業者代表 10 名をメンバーとして、AEO 制度に関する各種課題等を検討するために設置した(2017年3月)。

開催	内容	備考
2020年4月	<b>AEO 検討会</b> 議題：関税局へ提出した「AEO 制度の利用促進のための要望書」のフォローアップ	メール交換 要望書の提出 ①2018年2月20日 ②2019年5月8日

10月22日	<b>意見交換会</b> (財務省関税局と AEO 検討会との意見交換) 議題：関税局へ提出した「AEO 制度の利用促進のための要望書」のフォローアップ	オンライン開催
11月2日	<b>ホームページ掲載</b> 内容：意見交換会（10月22日）の概要	
2021年3月18日	<b>AEO 事業者連絡協議会分科会</b> (製造・輸出入事業者、通関・物流事業者)  議題 1：AEO 制度を取り巻く現状、通達改正等 (関税局・東京税関 AEO センターより説明)  議題 2：AEO 制度の活用及び課題に関する調査（当協会より結果報告）	業種別に 4 地区合同オンライン開催  AEO 事業者 293 社 413 名が参加  後述 (2.(1))

## 2. 調査・研究活動

### (1) AEO 制度の活用及び課題に関する調査

AEO 制度の活用及び課題に関する第 2 回調査を 2020 年 11 月～12 月に行い、その結果を AEO 事業者連絡協議会分科会で報告した（2021 年 3 月 18 日）。なお、調査結果については「貿易と関税（2021 年 7 月号）」に掲載することとしている。

### (2) RCEP 関税・貿易政策研究会の設置

RCEP（地域的な包括経済連携協定）は世界の GDP の約 3 割を占める非常に規模の大きな経済連携協定であり、貿易関係者のみならず経済・国際関係の研究者も強い関心を示している。

当協会では、RCEP の内容を詳細に分析するとともに、他のメガ EPA との比較・研究等を通じ日本の関税・貿易政策の課題と方向性を明らかにすることを目的とした「RCEP 関税・貿易政策研究会」を 2021 年 1 月に立ち上げ、TPP 協定条文との比較、RCEP の意義と我が国の貿易・関税政策に与える影響等について包括的な分析を行っている。その結果は「貿易と関税（2021 年 4 月号以降）」に順次掲載することとしている。

(参考)

- ・ RCEP : Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement
- ・ TPP : Trans-Pacific Partnership Agreement

## ① 研究会委員

委員	役職
主査：中川 淳司	中央学院大学社会現代教養学部 教授(システム研究所長)
委員：梅島 修	高崎経済大学経済学部 教授
国松 麻季	中央大学国際経営学部 教授
久野 新	亜細亜大学国際関係学部 教授
菅原 淳一	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 調査本部調査部 主席研究員
福永 有夏	早稲田大学社会科学総合学術院 教授
山岡 時生	長崎大学経済学部 教授
長谷川 実也	元長崎大学経済学部 教授(日本関税協会職員)
顧問：松下 満雄	東京大学 名誉教授

(敬称略)

## ② 開催状況

開催	内容
2021年1月19日	第1回 第1章：冒頭の規定及び一般的定義 第2章：物品の貿易
2月18日	第2回 前文 附属書I：関税に係る約束の表 第4章：税関手続及び貿易円滑化
3月11日	第3回 第3章：原産地規則 附属書3A：品目別規則 附属書3B：必要的記載事項

(オンライン開催)

## (3) 経済連携協定(EPA)利用に係るアンケートの実施

EPA利用に係る情報提供・支援を一層充実したものにするため、昨年に引き続き、関税局と協力して「経済連携協定(EPA)利用に係るアンケート」を実施(2020年11月～2021年1月)。

アンケート結果は当協会ホームページに掲載(2021年3月31日)するとともに、前回のアンケート結果との比較・分析も加えた結果を「貿易と関税(2021年6月号)」に掲載することとしている。

## 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

### 1. 書籍頒布事業

刊行物の発行は次のとおり。

書 籍		発 行
定 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行関税率表（2020年度版）</li> <li>・ 日本貿易月表—国別品別編（2019年）</li> <li>・ 通関士試験の指針（2020年度版）</li> <li>・ 関税六法（令和2年度版）</li> <li>・ 関税関係基本通達集（令和2年度版）</li> <li>・ 関税関係個別通達集（令和2年度版）</li> <li>・ 輸出統計品目表（2021年版）</li> <li>・ 実行関税率表（2020年度版追補）</li> <li>・ 貿易と関税</li> <li>・ 外国貿易概況</li> <li>・ 日本貿易月表—品別国別編</li> <li>・ 関税週報</li> </ul>	2020年4月 4月 4月 8月 8月 8月 12月 12月 月刊 月刊 月刊 週刊
不 定 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関税分類例規集（追録第38号）</li> <li>・ 関税分類例規集（追録第39号）</li> <li>・ 関税率表解説（追録第42号）</li> </ul>	2020年6月 12月 2021年1月
新 刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎から学ぶ貿易実務&lt;日英対訳&gt;</li> <li>・ 日米貿易協定～原産地規則の概要と実務～</li> <li>・ 関税評価 303（改訂8版）</li> </ul>	2020年7月 8月 12月

### 2. 情報提供事業

#### (1) Webサイトによる情報提供

##### ① 本部サイト

実行関税率表、輸出統計品目表、関税関係法令（和文／英文）及び週間為替相場については改正・変更の都度、更新した。

また、有償（会員は無償）サービスとして提供している貿易統計サービス（Jtrade、外国貿易概況オンライン）やKanPressについても定期的に更新した。

「関プレ HEADLINE」については会員・非会員（約600件）に配信した。

新型コロナウイルス感染拡大に伴いWCO主要加盟国（13カ国）における「COVID-19パンデミックへの対応」に係る情報を掲載した（2020年6月）。

また、EPAにおける原産地規則について理解を深める目的として、原産地規則の必要性、原産地の決定の仕方、14本のEPAについての解説等、原産

地規則の全般を解説した「原産地規則コンメンタール」を掲載した(2021年3月1日)。

(参考)

- ・ Jtrade : 貿易統計(9桁)を任意の条件設定で検索でき、二次加工に活用できるサービスであり毎月更新している。
- ・ KanPress : 関税関係法令の貿易関連法令・情報等を検索できる原則毎週更新している記事検索システム。
- ・ 関プレ HEADLINE : 原則毎週金曜日、事前登録をしてもらったユーザーに KanPress の最新記事タイトルを配信するサービス。

## ② 支部サイト

支部で開催する研修会・説明会等の開催案内や税関からの周知事項等を掲載した。

## ③ Web サイトの閲覧状況

(単位：件)

	2018年度		2019年度		2020年度	
	訪問者数	前年度比	訪問者数	前年度比	訪問者数	前年度比
本部サイト	1,016,465	0.6%	1,029,808	1.3%	932,928	△9.4%
支部サイト	144,106	9.5%	143,059	△0.7%	164,332	14.8%

(参考)

- ・ 本部サイト：本部ホームページ(トップページ)
- ・ 支部サイト：9支部ホームページ(トップページ)の合計
- ・ 訪問者数：利用者がホームページを閲覧した件数

## (2) 貿易統計の情報提供

Webサイトによる貿易統計の情報提供サービスのほか、顧客の依頼に応じた貿易統計データのみを抽出し、毎月、電子メール、FAX又は郵送で提供するサービスを実施した。

## (3) 電子書籍の出版

ゼーラム2020(実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説、関税分類例規集の情報を収録したCD-ROM)を4月に発行し、その後、収録内容の改正の都度、Webサイトを通じて最新データを提供した。

### 3. 講演会・説明会等事業

#### (1) 本部の活動

##### ① 共催セミナーの開催

関西学院大学、東京商工会議所と共催で「米国大統領選挙の結果と、これからの通商・貿易」をテーマにセミナーをオンラインにて開催した（参加者：168名）。セミナーのプログラムは次のとおり。

日 程	内 容
2020年11月18日	<p><b>基調講演</b>            講師：山田 良平氏（三井物産戦略研究所 北米・中南米室長）            テーマ：米国大統領選挙の結果と、これからの通商・貿易</p> <p><b>プレゼンテーション</b>            講師：魚住 和宏氏（SCM ソリューションデザイン代表）            テーマ：米国の社会・経済環境の変化と展望 – ビジネス・貿易の視点から –</p> <p><b>パネルディスカッション</b>            パネリスト：山田 良平氏、魚住 和宏氏            モデレーター：美野 久志氏（関西学院大学フェロー）</p>

##### ② 説明会の開催

日英包括的経済連携協定の発効（2021年1月）を控え、財務省関税局及び東京税関等の協力を得て、協定の概要、原産地規則等に関する説明会をオンラインにて開催した。

内 容	開 催	参加者
・日英包括的経済連携協定に係る説明会（1回目）	2020年12月11日	418名
・日英包括的経済連携協定に係る説明会（2回目）	12月17日	370名

#### (2) 支部の活動

各支部において関税政策・税関行政に関する講演会や説明会等を開催した（別紙（参考資料）1～3ページ参照）。

## 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

### 1. セミナー・教育事業

#### (1) 貿易関係セミナー

貿易アドバイザー、大学教授、国際機関勤務経験者など貿易分野の第一線で活躍する有識者を講師として、各種セミナー・研修を開催した（2020年度上期は募集人員を減らし対面開催、下期は原則オンライン開催）。

セミナー、研修	開催状況
<b>貿易実務関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貿易実務（基礎編）</li> <li>・ 貿易実務（金融編）</li> <li>・ ステップアップ貿易取引</li> <li>・ 貿易取引の英文レター</li> <li>・ 貿易取引のリスク対策</li> <li>・ 実務から学ぶ英文売買契約書</li> </ul>	7月大阪、9月・11月東京、11月(2回)、1月 7月東京、2月 7月東京、2月 8月東京、9月大阪、1月 9月 9月
<b>通関手続関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通関手続（入門編）</li> <li>・ 輸出通関手続</li> <li>・ 輸入通関手続</li> <li>・ 保税蔵置場の実務</li> <li>・ 品目分類</li> </ul>	7月大阪 9月東京、2月 9月東京、2月 12月、2月 10月～3月（6回）
<b>国際物流関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の通関と物流</li> <li>・ ベトナム進出とビジネスリスク</li> </ul>	1月 3月
<b>AEO関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ AEO 集合研修</li> <li>・ AEO 内部監査人研修 （通関物流事業者コース） （輸出入事業者コース）</li> </ul>	7月、1月 7月東京、9月名古屋、9月博多、10月 7月東京、10月、3月
<b>原産地規則関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ メガ EPA 原産地規則研修 （基礎編） （応用編）</li> </ul>	7月東京、8月、9月、1月、2月 7月東京、10月、1月、2月、3月

<b>企業別研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>通関手続関係セミナー (品目分類)</li> <li>メガ EPA 原産地規則研修</li> <li>通関手続関係セミナー (委託加工貿易)</li> </ul>	9月 10月、12月、2月、3月 2月
セミナーの講義メニューを企業の要望に応じてカスタマイズした上でオンラインにて研修を実施した。	

(注)

- ・4月～12月は2020年開催、1月～3月は2021年開催
- ・都市名のないものはオンライン開催

事業計画にはなかったがコロナ禍での会員等からの要望もあり無償セミナーをオンラインにて開催した。

セミナー	開催	参加者
・はじめての保税(第1回)	2020年9月	74名
・はじめての保税(第2回)	10月	450名

(参考)

開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染状況等を踏まえ開催中止としたものは次のとおり。

セミナー	開催中止
<b>貿易実務関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>はじめての貿易実務(ロールプレイ)</li> <li>基礎から振り返る貿易実務</li> <li>貿易実務(基礎編)</li> <li>貿易取引のリスク対策</li> <li>実務から学ぶ英文売買契約書</li> </ul>	5月東京 6月・12月東京 6月東京 2月 3月
<b>通関手続関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>通関手続(入門編)</li> <li>保税蔵置場の実務</li> </ul>	5月東京、12月 6月東京
<b>国際物流関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国の通関と貿易</li> <li>検証・中国貿易と通関(輸出編)</li> <li>検証・中国貿易と通関(輸入編)</li> </ul>	9月東京 9月東京 9月東京



## (2) 貿易実務研究部会(毎月開催)

関税行政をはじめ最新の貿易関連動向をテーマに、各省庁の担当官や大学教授等を講師として招いて開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、8月以降は対面方式に加えオンラインで同時配信を実施した。

また、2021年2月に開催した「令和3年度関税改正について」は、部会員に加え会員にも開催案内を発出し、会員サービスの向上を図った。

開催	内容	講演者
2020年		
4月～6月	中止	
7月	インコタームズ2020について	早稲田大学海法研究所
8月	複数のFTA/EPAが存在する場合の選択のポイント	TS戦略-(株)
9月	東南アジアにおける近年の物流の動向 —MACCS、東西回廊における通関等を中心に—	東海大学海洋学部
10月	国際植物防疫年2020—植物検疫制度について	農林水産省消費・安全局
11月	コロナ禍における羽田空港を取り巻く取組みについて	東京税関羽田税関支署
12月	日英貿易協定について	財務省関税局
2021年		
1月	国際コンテナ戦略港湾政策、特例対象4項の概要ととん税負担のメリット とん税及び特別とん税の特例措置について	国土交通省港湾局 財務省関税局
2月	令和3年度関税改正について	財務省関税局
3月	GI 地理的表示保護制度 (GI: Geographical Indications)	農林水産省食料産業局

## 2. 通関士養成事業

### (1) 通関士養成講座

より優秀な通関士を養成する目的で、「通信教育講座」、「全国通関士模試」を実施し、「スクーリング」及び「講習会」は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ中止した。

事業	実施状況	備考
通信教育講座 ・スクーリング ・特別答練	2020年4月～9月の6ヶ月間実施 2020年4月 2020年8月	中止 オンライン
講習会	2020年4月～9月の6ヶ月間実施	中止
全国通関士模試	在宅受験・会社受験	会場受験は中止

### (2) 刊行物

通関士養成講座に関連する刊行物の発行は次のとおり。

書籍	発行
・関税評価ドリル	2020年6月
・計算問題ドリル	6月
・まるわかりノート 2020	6月
・ゼロからの申告書 2020	6月
・通関士試験問題・解説集(2021年度版)	2021年3月

### (3) 通関研究部会

部会員に対して当協会発行書籍等を配付するとともにセミナーや研修等の開催案内を優先的に案内し、通関士としての業務に必要な情報提供を行った。

また、部会員には貿易実務研究部会「令和3年度関税改正について」(2021年2月開催)の開催案内を発送し、知識向上を図った。

(参考) 通関研究部会は通関士試験に合格した個人を対象とした部会

## Ⅱ. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

（参考）CIPIC：Customs Intellectual Property Information Center

### 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

#### 1. 水際における知的財産保護に関する調査・研究

##### （1）外国での水際取締りに関する調査

WCOの「不正貿易報告書」やEU及び米国の「模倣品水際取締報告書」を翻訳したほか、JETROが主催するIIPPF（国際知的財産保護フォーラム）の各種会合に出席し収集した情報を「貿易と関税」に掲載した（後述）。

（参考）IIPPF：International Intellectual Property Protection Forum

##### （2）世界税関機構（WCO）が主催する「知的財産保護に関する会議」への参加

自由貿易地域（FTZ）を悪用した模倣品の輸出入に対処するためにWCOが開催したFTZ対策のためのオンライン会議に参加した（12月14日）。また、CIPIC会員にも参加を慫慂し同会議に3社が参加した。

#### 2. 財務省関税局知財担当官と権利者企業グループとの意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室及び東京税関知財センターとCIPIC会員（12社1団体から18名が参加）との定期意見交換会をオンラインにて開催し、

- ① 個人使用目的を偽装した模倣品の輸入
  - ② ICタグ等最新の模倣品対策技術の税関での活用
  - ③ コロナ禍における識別研修の実施
- 等について意見交換を行った（11月4日）。

#### 3. 意見書の提出

産業構造審議会知的財産分科会商標制度小委員会が実施した「模倣品の越境取引に関する商標法上の規制の必要性について」に係るパブリックコメントの募集について意見を提出した（2021年1月17日）。

また、「知的財産推進計画2021」に向けてCIPIC会員の意見・要望を取りまとめ、「模倣品水際取締手続の電子化」、「侵害ラベルの切除後の輸入許可」及び「輸入差止申立申請手続の簡素化の対象拡大」等の意見を提出した（2021年2月22日）。

## 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業2】

### 1. 「貿易と関税」への原稿掲載

前記、公益事業1.1.(1)で収集した知的財産保護に関する情報のほか、海外（米州、欧州及びアジア）における模倣品取締り情報及び水際取締り実績等の動向を「貿易と関税」に掲載した。

発行	内容
2020年	
4月	マレーシア税関による知的財産権侵害物品の水際取締りとその課題
5月	WCOの2018年版不正貿易報告書－「たばこ」の不正貿易の実態－
6月	知的財産海外動向
7月	米国税関の2019年度の模倣品等の取締り実績 －差押額は1,700億円－
8月	知的財産海外動向
9月	知的財産海外動向
10月	WCOの2019年版不正貿易報告書（上） －模倣品・医薬品等の不正貿易のトレンド－
11月	WCOの2019年版不正貿易報告書（下） －「たばこ」の不正貿易のトレンド－
12月	税関における知的財産侵害物品の水際取締りの現状及び課題
2021年	
1月	知的財産海外動向
2月	個人使用目的の商標権侵害物品の輸入実態および現行法下での対策とその限界
3月	EU税関による模倣品等の取締り報告書（2019年） －4,100万点、950億円相当を差止め－

### 2. 講演会の開催

知的財産侵害物品の水際取締りに関する講演会を対面方式に加えオンラインでの同時ライブ配信で実施した（2020年10月6日）。

日 程	内 容
2020年10月6日	<b>知的財産侵害物品水際取締り講演会</b>  講 師：松永 章吾 弁護士 テーマ：個人使用目的の商標権侵害物品の輸入実態および現行法下での対策とその限界  講 師：関税局業務課知的財産調整室長 テーマ：税関における知的財産侵害物品の水際取締りの現状及び課題

### 3. 電子メールによる情報発信

CIPIC 会員向けにニュースレターを毎月メール配信した。

(参考) ニュースレター：CIPIC の活動状況や行事予定、通達改正等を取りまとめたお知らせ

### 4. 相談対応

CIPIC 会員や非会員の権利者からの法令解釈や知的財産権侵害物品の輸入差止申立手続に関する照会に対応した (11 件)。

## 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

### 1. 日本国税関職員を対象とした知的財産真贋判定研修への講師派遣

税関職員を対象とした知的財産侵害物品に係る以下の真贋判定研修に CIPIC 会員を講師として派遣するための調整を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から冬期研修 (2021 年 3 月～5 月) についてはオンラインにて実施した。

研 修	開催状況	税 関
2020年 春期研修 (4月～6月)	中 止	—
秋期研修 (9月～11月)	中 止	—
2021年 冬期研修 (3月～5月)	3月16日 3月25日 4月6日 4月8日	大阪税関関西空港税関支署 沖縄地区税関本関 大阪税関南港出張所 大阪税関外郵出張所

## 2. 差止申立セミナー

事業計画にはなかったがコロナ禍での CIPIC 会員向けサービス向上の一環として東京税関知財センターと協力し、各権利に基づく差止申立手続セミナーをオンラインにて開催した。

セミナー	開催	参加者
・意匠権差止申立に関するセミナー	2020年11月27日	51名
・商標権差止申立に関するセミナー	12月18日	40名
・特許権・著作権差止申立に関するセミナー	2021年3月17日	40名

## 《総務事項》

### 1. 評議員会、理事会

評議員会及び理事会の開催状況は次のとおり。

役員会	議案	備考
第50回理事会 2020年7月20日	第1号議案 2019年度事業報告に関する件 第2号議案 2019年度決算報告に関する件 第3号議案 CIPIC 運営委員の選任に関する件 第4号議案 第25回評議員会開催について	書面による表決
第25回評議員会 7月30日	第1号議案 2019年度事業報告に関する件 第2号議案 2019年度決算報告に関する件 第3号議案 評議員の選任に関する件	書面による表決
第51回理事会 10月13日	議案 第26回評議員会開催について	書面による表決
第26回評議員会 10月27日	議案 評議員の選任について	書面による表決
第52回理事会 11月11日	議案 2020年度上期の職務執行の状況	
第53回理事会 2021年3月19日	第1号議案 2020年度下期の職務執行の状況 第2号議案 2021年度事業計画と予算案	

## 2. 役員等

2021年5月11日現在の会長、評議員、理事、監事、顧問は別紙のとおり（別紙（参考資料）4ページ参照）。

## 3. 会員動向

2021年3月末現在の賛助会員及び特別賛助会員の会員数は次のとおり（別紙（参考資料）5～6ページ参照）。

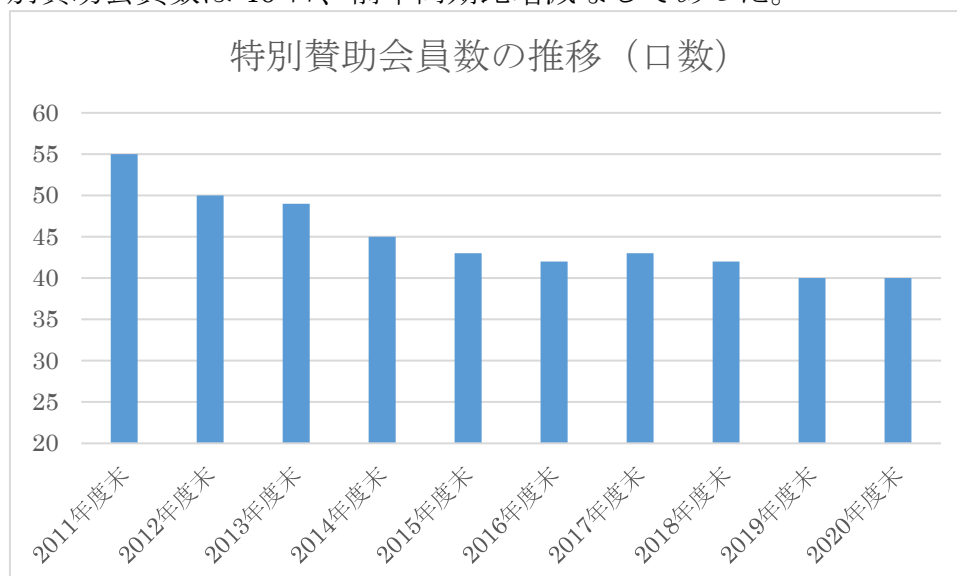
### （1）賛助会員

賛助会員数は4,270口、前年同期比69口の減となった。



### （2）特別賛助会員（CIPIC 会員）

特別賛助会員数は40口、前年同期比増減なしであった。



## 《事業報告の附属明細書》

2020年度の事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。